

2020年度 第2四半期 決算概要

2020年10月29日
パナソニック株式会社

Panasonic

2020年度 第2四半期決算のポイント

● 第2四半期実績

- **売上高**は、引き続き**減収**も、オートモーティブ、アプライアンス等の改善により、第1四半期からの**回復が顕著**
- **利益**は、売上高が回復する中、固定費水準を維持し、第1四半期から**大きく改善**、前年からも**増益に転換**
- **フリーキャッシュフロー**は、コロナによる第1四半期のマイナスから**大幅なプラスへ改善**

● 年間見通し

- **全社・セグメントともに見通しの変更はなし**
- コロナを踏まえ、**経営体質強化を加速**するとともに、**事業機会への取り組みを推進**

2020年度 2Q 連結業績

- 売上高は、事業ポートフォリオ改革による非連結化影響に加え、コロナ影響により、減収
- 調整後営業利益は、減販影響あるも、固定費削減が着実に進捗し、増益
営業利益・純利益は、その他損益の良化も加わり、増益

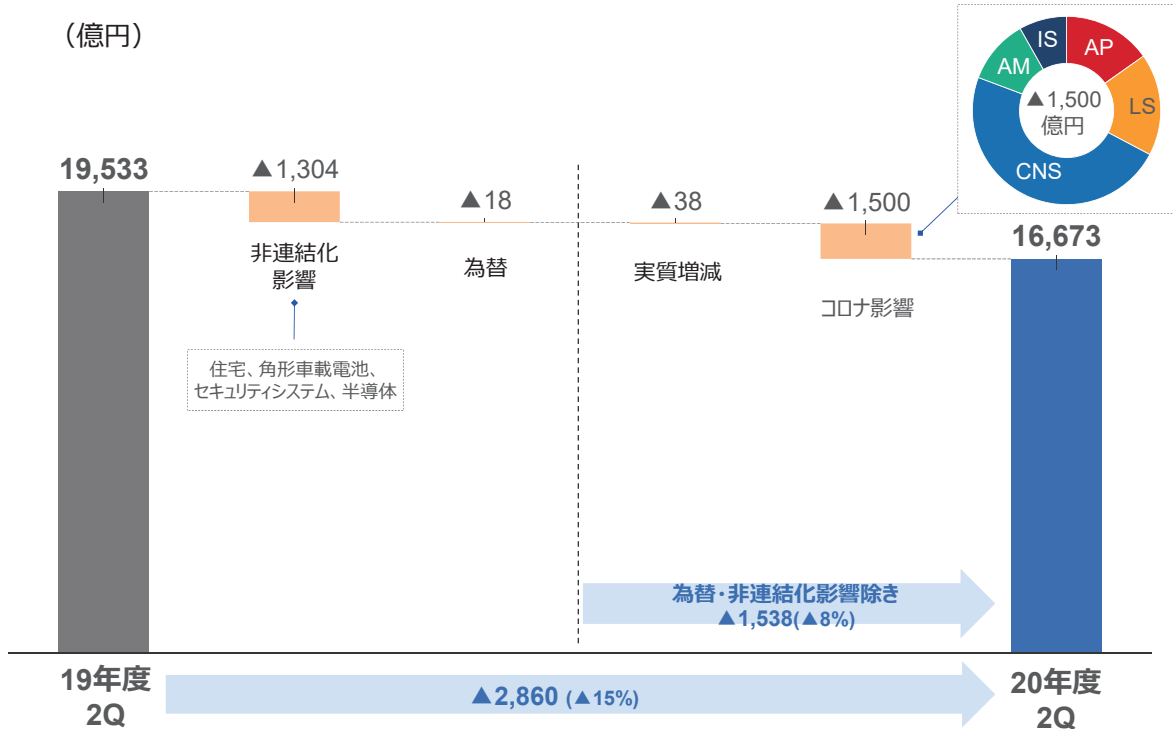
(億円)	20年度 2Q	19年度 2Q	前年比/差	
売上高	16,673	19,533	85% (85%) 為替除き 為替・非連結化影響除き (92%)	▲2,860 (▲2,842) (▲1,538)
調整後営業利益*1 (率)	950 (5.7%)	941 (4.8%)	101%	+9
その他損益*2	▲22	▲102	—	+80
営業利益 (率)	928 (5.6%)	839 (4.3%)	111%	+89
営業外損益	▲27	▲22	—	▲5
税引前利益	901	817	110%	+84
親会社の所有者に帰属する 当期純利益	587	511	115%	+76

為替レート	1USドル	106円	107円
	1ユーロ	124円	119円
	1人民元	15.4円	15.3円

*1 売上高から、売上原価と、販売費及び一般管理費を控除して算出
*2 決算短信記載の「その他の損益」に「持分法による投資損益」を加えたもの

2020年度 2Q 売上高増減

- 事業ポートフォリオ改革による非連結化影響に加え、コロナ影響により、減収

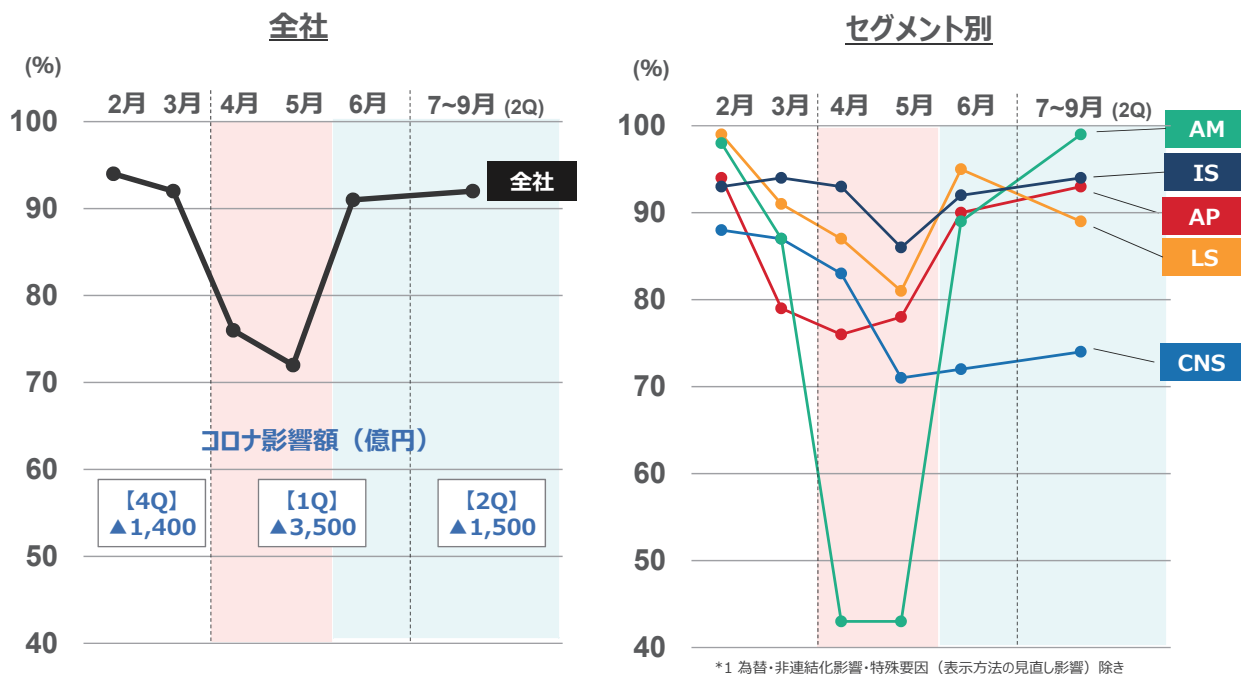


注：各セグメントの正式名称は次のとおり。AP：アプライアンス、LS：ライフソリューションズ、CNS：コネクティッドソリューションズ、AM：オートモーティブ、IS：インダストリアルソリューションズ

コロナ感染拡大後の売上高の推移（前年比）

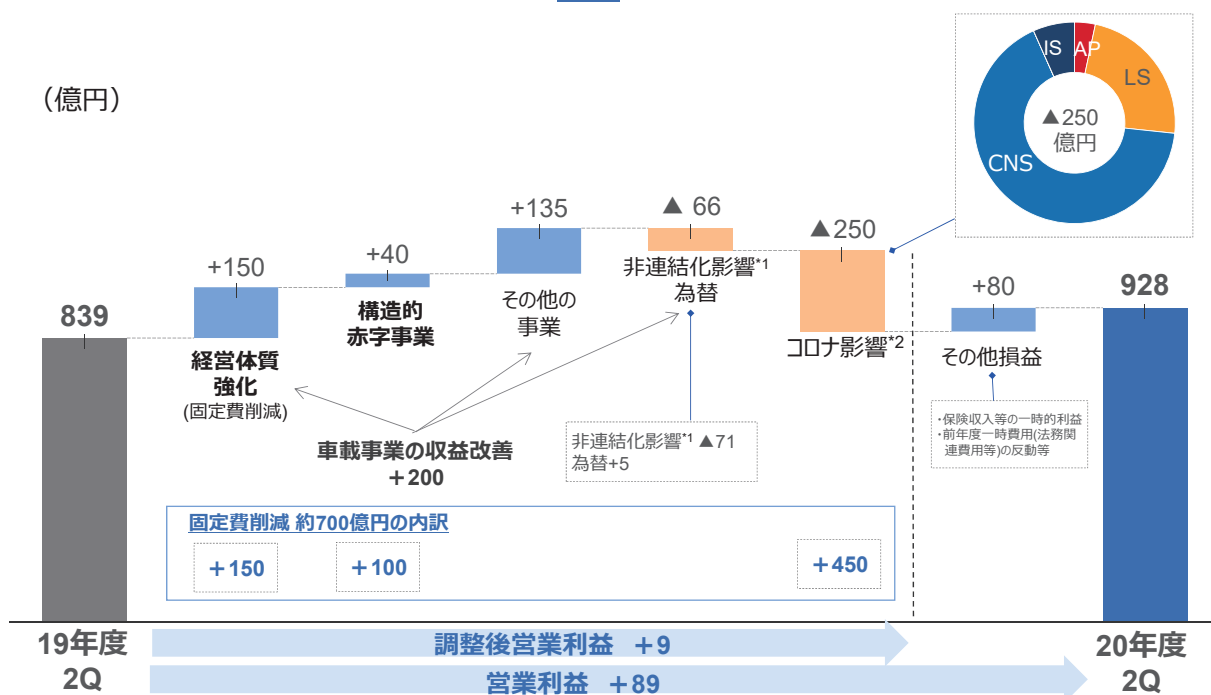
- 全社は、4月からコロナ影響拡大も、6月以降、90%台まで回復

売上高（前年比*1）



2020年度 2Q 営業利益増減

- 調整後営業利益は、経営体質強化等により、コロナ影響をカバーし、増益
- 営業利益は、その他損益の良化も加わり、増益



*1. 住宅、角形車載電池、セキュリティシステム
*2. 減販損と関連する固定費改善等の純額で算出

2020年度 2Q セグメント別実績

(億円)

	売上高	前年比 (為替影響除く)	前年差	調整後 営業利益	前年差	その他 損益	前年差	営業 利益	前年差
アプライアンス	6,364	93% (93%)	▲498	357	+127	1	+2	358	+129
ライフソリューションズ	3,704	70%*1 (70%)*1	▲1,613	204	▲130	▲46	+3	158	▲127
コネクテッドソリューションズ	1,913	73% (72%)	▲721	▲15	▲241	2	+2	▲13	▲239
オートモーティブ	3,585	97% (97%)	▲113	98	+224	▲47	▲46	51	+178
インダストリアルソリューションズ	3,079	93% (93%)	▲229	170	+27	8	+39	178	+66
その他	535	94%	▲36	11	▲4	▲6	▲1	5	▲5
消去・調整	▲2,507	-	+350	125	+6	66	+81	191	+87
連結決算	16,673	85% (85%)	▲2,860	950	+9	▲22	+80	928	+89
アプライアンス (製販連結)	6,464	92% (92%)	▲526	351	+141	0	+2	351	+143

*1 為替・非連結化影響を除く前年比は89%

Panasonic

2020年度第2四半期 決算概要

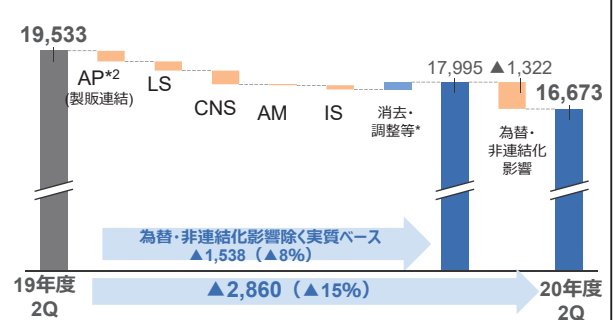
6

2020年度 2Q セグメント別 増減要因

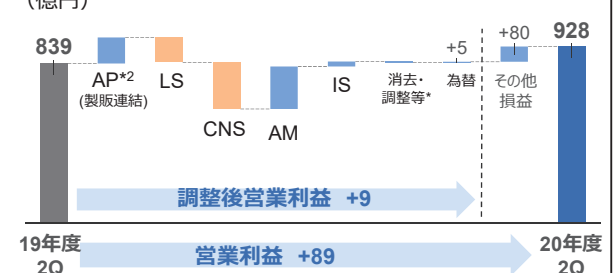
主な増減要因

売上高・調整後営業利益	AP	日本を含め市況回復したものの、スマートライフネットワーク・B2Bを中心にコロナ影響が継続し、 減収 コロナ影響による減販損あるも、冷蔵庫や、欧州の空調等の増販益や販売促進費・固定費等のコストコントロールにより、 増益
	LS	空質関連事業は堅調に推移も、コロナ影響による市況悪化が継続し、 減収 固定費削減を徹底するも、減販損等により、 減益
	CNS	中国での実装機販売が好調も、アビオニクスの落ち込みをカバーできず、 減収 徹底した固定費削減等のコスト改善を図るも、減販損をカバーできず、大きく 減益
	AM	車載電池は増収、車載機器では、IVI*1伸長の一方、ディスプレイオーディオ等の販売減が影響し、セグメント全体では若干の 減収 車載機器の固定費削減、北米車載電池工場の合理化等により、 増益 。円筒形車載電池事業で黒字達成
その他損益	IS	情報通信インフラ向けは好調も、車載向けの減販が響き、 減収 減販損あるも、固定費削減等により、 増益
	その他損益	保険収入等の一時的利益や、前年度一時費用（法務関連費用等）の反動あり

売上高：コロナ影響等により、全セグメントで減収 (億円)



営業利益：LS、CNSは減益も、AP、AMは増益に転じ、ISは増益継続 (億円)



*1 IVI: In Vehicle Infotainment

*2 「AP(製販連結)」とセグメント情報との差異は、「消去・調整等」で調整

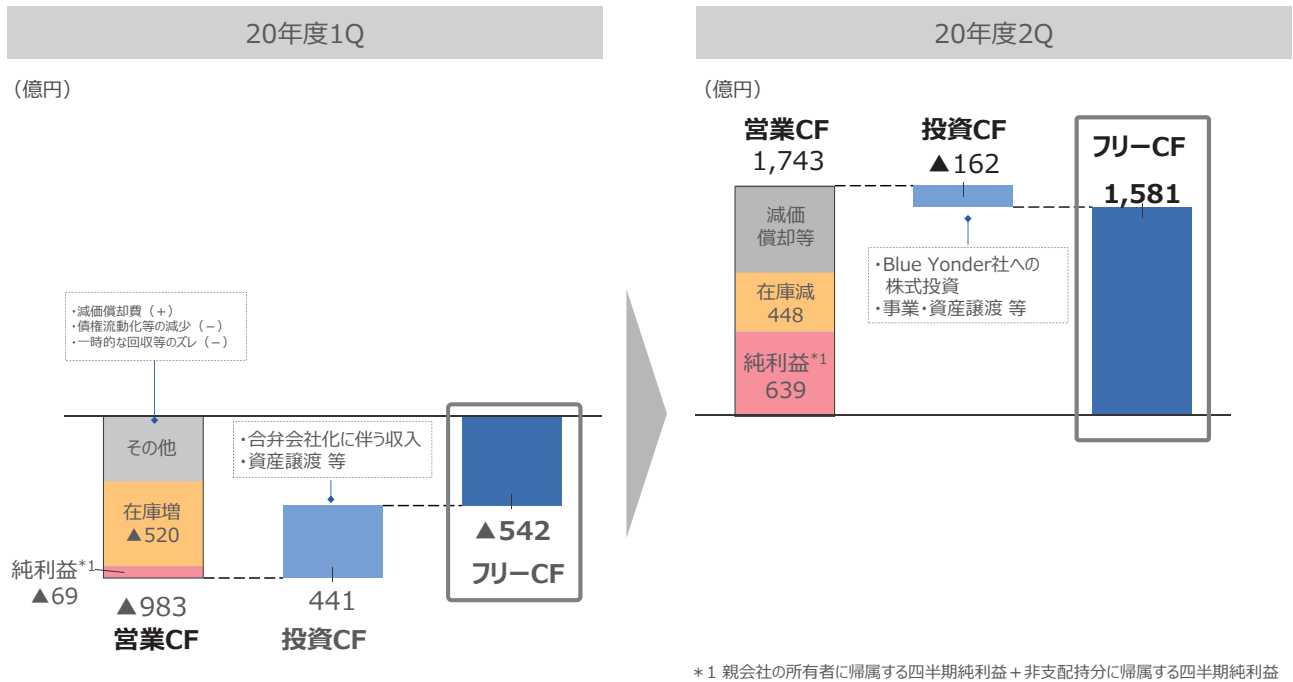
Panasonic

2020年度第2四半期 決算概要

7

2020年度 2Q フリーキャッシュフロー（1Qとの比較）

- 純利益の黒字化と、コロナ影響による在庫増の解消等により、大幅なプラスへ改善



・コロナ影響（第1四半期決算発表時点からの変化）

・重点取り組みに対する進捗

：コロナを踏まえた事業機会への取り組み

2020年度 コロナ影響（1Q決算発表時点（7/30）からの変化）

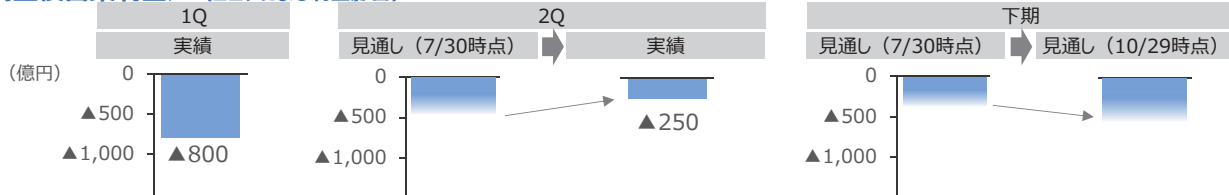
- 売上高 : 2Q、下期ともに事業ごとの強弱はあるも、**全社としては変化なし**
調整後営業利益 : 2Qは改善、下期は若干悪化。年間の影響は変わらず

<売上高>（コロナによる売上影響）

会社	コロナ影響の内容 ※下線：1Q決算時点の想定からの主な変化点	コロナによる売上影響 ^{*1}				
		1Q	2Q		下期	
		実績	見通し 7/30時点	実績	見通し 7/30時点	見通し 10/29時点
全社	<ul style="list-style-type: none"> 各国での外出規制解除や、経済再開の状況に応じた市況回復は継続。供給面の課題は解消。新型コロナウイルス感染症の再拡大は想定せず。 	▲20%	▲10~▲5%	▲10~▲5%	▲5~▲3%	▲5~▲3%
AP	<ul style="list-style-type: none"> 欧州・アジアは、空調等で1Q決算時想定よりも回復が見られるも、中南米、インドでは影響が長期化。 国内家電は回復傾向が継続、加えて巣ごもり・感染予防需要を織り込むも、インバウンドや嗜好品の需要減による影響が今後も続く見込み。B2Bの需要回復の遅れも引き続き継続。 	▲20~▲10%	▲10~▲5%	▲5~▲3%	▲3~0%	▲3~0%
LS	<ul style="list-style-type: none"> 海外は各国の規制解除等で順次活動再開も、大幅な成長鈍化を見込む。 国内は投資抑制により、20年度中は住宅新築着工戸数・非住宅新築着工床面積の減少が続き、リニューアル市場も低調に推移すると見込む。 	▲20~▲10%	▲10~▲5%	▲10~▲5%	▲10~▲5%	▲10~▲5%
CNS	<ul style="list-style-type: none"> 航空旅客需要指標RPK^{*2}（20年見通し）は、19年比▲66%（1Q決算時の想定▲50%から悪化） 中国国内の需要は回復も、欧州の本格回復は想定より遅延 リモートワーク等の常態化により、情報通信インフラ向け生産設備需要は拡大傾向 	▲30~▲20%	▲20~▲10%	▲30~▲20%	▲10~▲5%	▲15~▲10%
AM	<ul style="list-style-type: none"> 1Qを底に下期もまだ影響は残るものの、中国に加えて、米国・日本も回復基調（1Q決算時の想定より早く回復） 	▲50~▲40%	▲20~▲10%	▲5~▲3%	▲5~▲3%	▲5~▲3%
IS	<ul style="list-style-type: none"> 自動車生産は1Qを底に回復基調、車載向け部品受注も改善傾向（1Q決算時想定より早く回復） 在宅勤務・遠隔教育の常態化により、ノートPC・ITインフラ向け需要は高水準で推移 半導体製造装置は堅調継続、工作機械受注は中国回復継続もグローバルで低調 	▲10~▲5%	▲5~▲3%	▲5~▲3%	▲3~0%	▲3~0%

*1：コロナ影響除きの20年度売上高に対するコロナ影響 *2 RPK：Revenue Passenger Kilometers 有償旅客数×輸送距離(キロ)

<調整後営業利益>（コロナによる利益影響）



2020年度 重点取り組みに対する進捗

中期戦略	■ 経営体質の強化	<ul style="list-style-type: none"> 利益貢献に向け、着実に進捗 - 固定費削減 上期実績 240億円 *年間削減目標300億円 - 構造的赤字事業への対策 上期実績120億円^{*1} *年間改善目標150億円^{*1}
	■ 車載事業の収益改善	<ul style="list-style-type: none"> 強みのある領域への集中や生産性向上等により、着実に進捗 - 上期実績280億円^{*1} *年間改善目標350億円^{*1}
	■ 事業ポートフォリオ改革	<ul style="list-style-type: none"> 具体的な施策の実行 - 成長に向けた投資 : Blue Yonder社への戦略的株式投資実行 (7/20) - 共創による競争力強化 : 車載用角形電池事業の合併会社設立 (4/1) - 収益性の改善 : 半導体事業の譲渡完了 (9/1) ソーラー事業バッファロー工場撤退完了 (9月末)
コロナを踏まえた施策	■ 事業へのマイナス影響への対策	<ul style="list-style-type: none"> 1Q、2Qともに固定費を前年から約700億円削減 影響の大きなアビオニクス事業における構造改革の実施
	■ 事業機会への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> コロナを機に需要が高まる商品の拡充や強化、増産対応等を着実に推進

*1 コロナ除き、調整後営業利益ベース（前年差）

コロナを踏まえた事業機会への取り組み

● コロナを機に需要が高まる商品の拡充や強化、増産対応等を推進

公衆衛生・空調空質に関する需要の高まり

- 「ナノイーX」搭載商品の拡充と訴求強化

(エアコン、空気清浄機、洗濯機、冷蔵庫等)



- ジアイーノ*1の増産対応

*1 次亜塩素酸空間除菌脱臭機



ジアイーノ

情報通信インフラへの投資拡大

- 導電性高分子コンデンサの供給量拡大
- データセンター用蓄電システム需要の着実な刈り取り



導電性高分子コンデンサ



蓄電システム

グリーンリカバリー政策等の後押しによるEV需要の拡大

- 円筒形車載電池の高容量化等の更なる推進



円筒形車載電池

サーバーやICT端末等の生産設備需要が拡大

- 実装機の生産工場をフル稼働して需要に対応



実装機

本プレゼンテーションには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレゼンテーションにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受けるおそれがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレゼンテーションの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・新型コロナウイルス感染症拡大が、パナソニックグループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- ・法規制に起因した制約・費用・法的責任の発生または法令遵守のための内部統制が不十分である可能性
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、パナソニックグループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

（参考）事業ポートフォリオ改革の進捗（2019年度以降）

半導体事業の譲渡、ソーラー事業のバッファロー工場の撤退は完了

成長に向けた投資

現場プロセス事業

- サプライチェーン・ソフトウェア大手のBlue Yonder社への戦略的株式投資（20%）を実行(2020/7/20)

共創による競争力強化

車載用角形電池事業

- トヨタ自動車様との合併会社 プライム プラネット エナジー&ソリューションズ株式会社を設立(2020/4/1)

街づくり事業

- トヨタ自動車様との合併会社 プライム ライフ テクノロジーズ株式会社を設立(2020/1/7) **19年度完了**

セキュリティシステム事業

- ポラリス・キャピタル・グループ様との戦略的資本提携手続き完了(2019/11) **19年度完了**

収益性の改善

半導体事業

- 半導体事業の譲渡を発表（2019/11/28）。譲渡完了（2020/9/1）
* ディスクリート半導体事業の一部譲渡を発表(2019/4/23)。2019年11月完了

液晶パネル事業

- 2021年を目途に、液晶パネルの生産終了を発表（2019/11/21）

ソーラー事業

- 2019年5月に合意した中国太陽電池メーカーGS-Solar社との協業契約の解消を決定。
新たな協業先との提携も含め様々な手段を検討し、22年度の黒字化を目指す(2020/7/30)
- 米・バッファロー工場の生産停止を発表（2020/2/26）。2020年6月末に生産停止し、9月末に撤退完了

スマートライフネットワーク事業（テレビ事業等）

- 構造改革により、21年度の赤字解消を目指す

ライティング事業

- 欧州照明デバイス事業会社の株式譲渡を発表（2020/2/5）。譲渡完了（2020年2月下旬） **19年度完了**

注:下線箇所は20年度1Q決算からの変化点

(参考) 2020年度 2Q 営業利益・当期純利益

(億円)

	20年度 2Q	19年度 2Q	前年差
営業利益	928	839	+89
営業外損益	▲27	▲22	▲5
税引前利益	901	817	+84
法人所得税費用	▲262	▲263	+1
当期純利益	639	554	+85
親会社の所有者に帰属する当期純利益	587	511	+76
非支配持分に帰属する当期純利益	52	43	+9

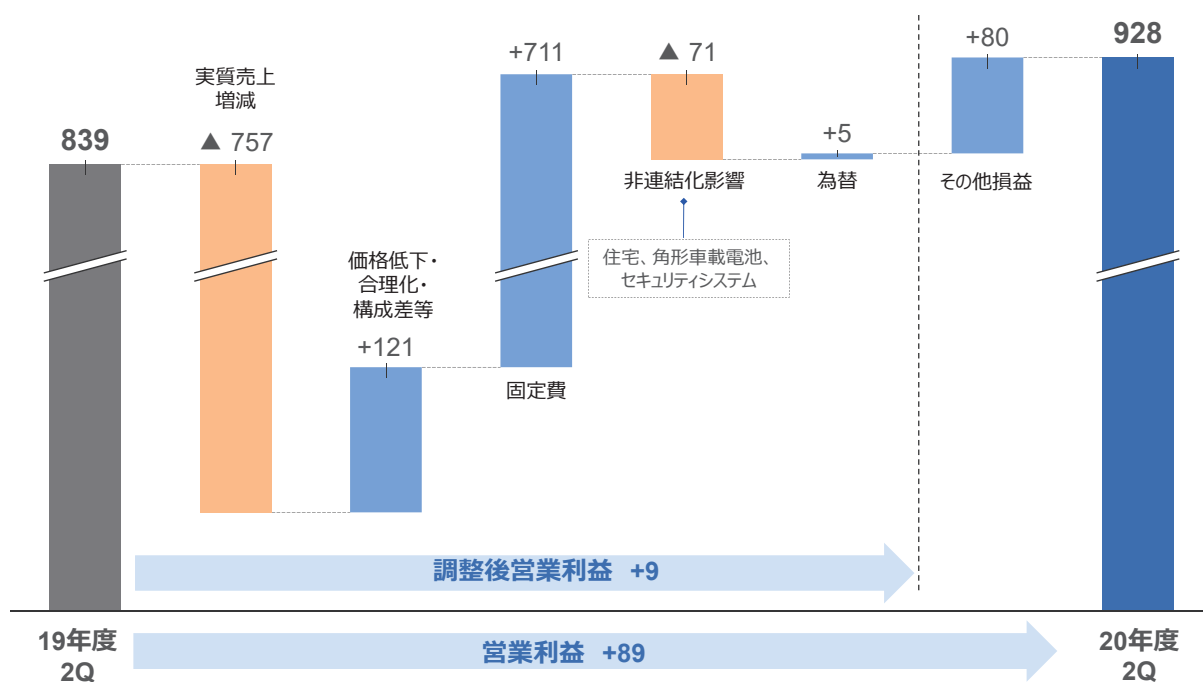
Panasonic

2020年度第2四半期 決算概要

16

(参考) 2020年度 2Q 営業利益増減 (要素別)

(億円)



Panasonic

2020年度第2四半期 決算概要

17

(参考) 2020年度 2Q セグメント情報

アプライアンス
(製販連結)

概要 (億円)

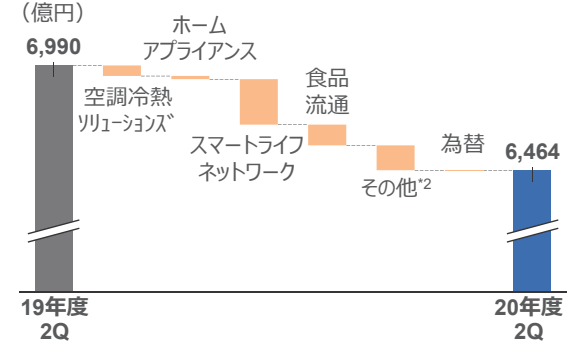
	20年度2Q	前年比/差
売上高	6,464	92% (92%)*1
調整後営業利益 (率)	351 (5.4%)	+141
その他損益	0	+2
営業利益 (率)	351 (5.4%)	+143

*1 為替影響を除く実質ベース

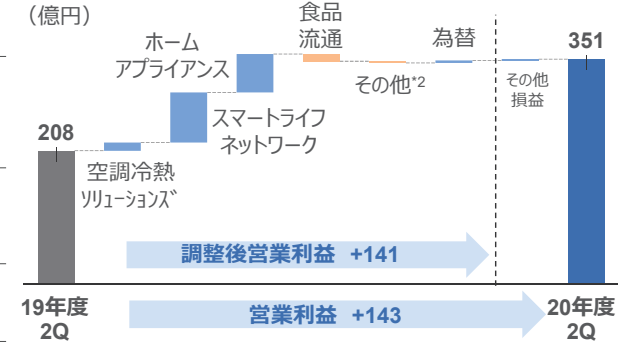
主な増減要因

売上高・調整後営業利益	要因
空調冷熱ソリューションズ	<ul style="list-style-type: none"> 欧州はルームエアコン・A2Wが堅調に推移も、日本の大型空調の苦戦等により減収 欧州販売増の影響や、コスト削減により増益
ホームアプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> 中国の冷蔵庫・洗濯機が堅調、日本もドラム洗濯機好調で、駆込特需があった前年並みの販売 冷蔵庫・洗濯機を中心とした増販益に加え、販売促進費や固定費の削減に組み増益
スマートライフネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> コロナ影響に加え、テレビ販売の絞り込みにより減収 利益優先の販売戦略やコスト削減を進め、テレビも黒字となり、増益
食品流通	<ul style="list-style-type: none"> 北米・中国での業績改善はあるものの、日本では需要回復が鈍く販売苦戦し、減収減益
その他損益	-

売上高: 全体では回復傾向も、スマートライフネットワーク・B2Bを中心に全事業で減収



営業利益: ホームアプライアンス・スマートライフネットワークを中心にコストコントロールにより増益



*2 冷熱空調デバイス、スマートエネルギーシステム、他カンパニー商材販売、直轄部門、消去等を含む

Panasonic

2020年度第2四半期決算概要

18

(参考) 2020年度 2Q セグメント情報

ライフソリューションズ

概要 (億円)

	20年度2Q	前年比/差
売上高	3,704	70% (70%)*1
調整後営業利益 (率)	204 (5.5%)	▲130
その他損益	▲46	+3
営業利益 (率)	158 (4.3%)	▲127

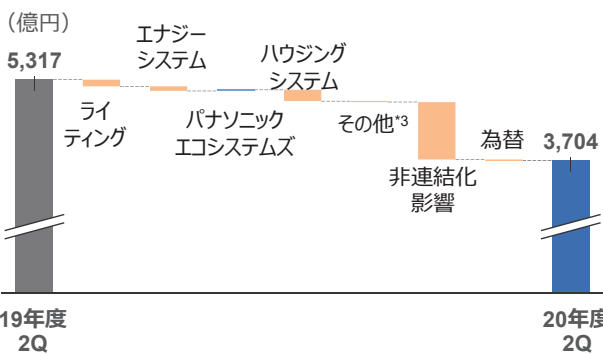
*1 為替影響を除く実質ベース。為替・非連結化影響を除くと前年比は89%

主な増減要因

売上高・調整後営業利益	要因
ライティング	<ul style="list-style-type: none"> コロナ影響による需要低迷や欧州事業売却の影響により減収 減販損を原価改善でカバーできず、減益
エナジーシステム	<ul style="list-style-type: none"> インド等の配線器具は伸長も、コロナ影響によるソーラーや国内電材の苦戦が影響し、減収 減販損を固定費削減等でカバーできず、減益
パナソニックエコシステムズ	<ul style="list-style-type: none"> 国内のシアイーノ^{*2}やエンジニアリング事業の増販が寄与し、増収 増販益に加えて固定費削減等により、増益
ハウジングシステム	<ul style="list-style-type: none"> 消費税増税の反動減や、コロナ影響による需要低迷等により、減収 減販損等を固定費削減等でカバーできず、減益
その他損益	<ul style="list-style-type: none"> ソーラーの構造改革費用等 (前年も構造改革費用等を同水準計上)

*2 次亜塩素酸空間除菌脱臭機

売上高: パナソニックホームズ等の非連結化影響に加え、コロナ影響による市況悪化等による減販が継続し、減収



営業利益: 空質関連事業の増益や、固定費削減を進めるも、コロナ影響による減販損等で減益



*3 自転車、介護、販売部門、消去等を含む

Panasonic

2020年度第2四半期決算概要

19

(参考) 2020年度 2Q セグメント情報

概要

(億円)	20年度2Q	前年比/差
売上高	1,913	73% (72%)*1
調整後営業利益 (率)	▲15 (▲0.8%)	▲241
その他損益	2	+2
営業利益 (率)	▲13 (▲0.7%)	▲239

*1 為替影響を除く実質ベース

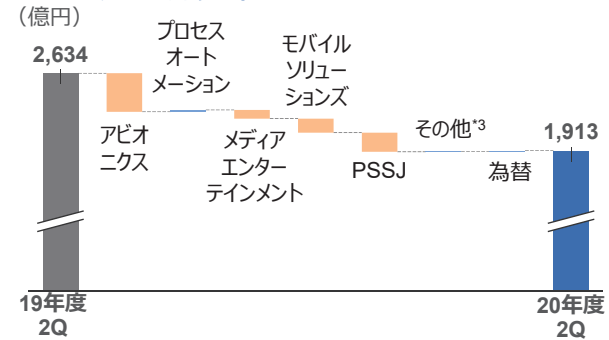
主な増減要因

売上高・調整後営業利益	要因
アビオニクス	<ul style="list-style-type: none"> 運航便数の激減や航空機の大幅減産により、減収 人件費を中心に徹底的にコスト削減を図るも、大幅減益
プロセスオートメーション	<ul style="list-style-type: none"> 自動車業界向けは低迷も、中国におけるサーバー、ICT端末等向け実装機が好調で、増収増益
メディアエンターテインメント	<ul style="list-style-type: none"> 世界的なイベント中止の影響を受け、プロジェクター等の販売が減少し、減収減益
モバイルソリューションズ	<ul style="list-style-type: none"> モバイルPCは、国内の大手法人の投資抑制や、欧州でのコロナ感染再拡大による営業活動停滞の影響を受け、減収減益
PSSJ ²	<ul style="list-style-type: none"> コロナ影響による案件推進活動の遅れや、大手法人の投資延期等が影響し、減収減益

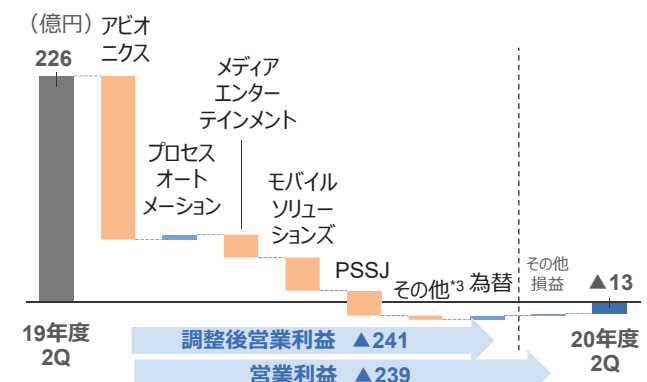
その他損益	-
-------	---

*2 パナソニックシステムソリューションズ ジャパン(株) *3 その他事業、消去等

売上高：中国での実装機販売が好調も、アビオニクスの落ち込みをカバーできず減収



営業利益：徹底した固定費削減等のコスト改善を図るも、減販損をカバーできず大きく減益



(参考) 2020年度 2Q セグメント情報

概要

(億円)	20年度2Q	前年比/差
売上高	3,585	97% (97%)*1
調整後営業利益 (率)	98 (2.7%)	+224
その他損益	▲47	▲46
営業利益 (率)	51 (1.4%)	+178

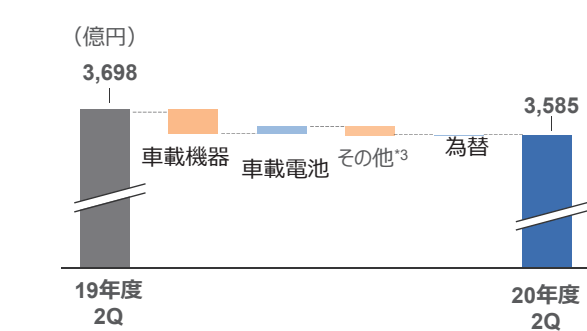
*1 為替影響を除く実質ベース

主な増減要因

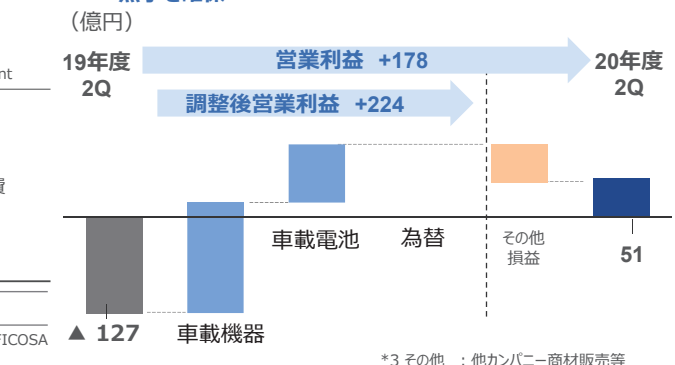
売上高・調整後営業利益	要因
車載機器	<ul style="list-style-type: none"> 【売上】インフォ製品での注力領域であるIVI²へのポートフォリオ入れ替えは進展も、ディスプレイオーディオ等の販売減が影響し、減収 【利益】固定費削減効果、前年の充電器減損計上の反動により増益、黒字を確保
車載電池	<ul style="list-style-type: none"> 【売上】円筒形北米工場の販売増等が寄与し、増収 【利益】円筒形北米工場での合理化進展や生産性向上、国内工場の固定費削減等により、増益 円筒形車載電池事業として、2Qは黒字を達成(北米工場・国内工場ともに黒字)
その他損益	角形車載電池事業合併会社の持分法損益など

注：各開示単位に含まれる事業部 [車載機器] インフォテインメント、HMIシステムズ、車載システムズ、FICOSA [車載電池] テスラエナジー、角形車載電池事業

売上高：車載電池事業は増収も、車載機器ではディスプレイオーディオ販売減等により減収



営業利益：固定費削減と北米電池工場の合理化進展等により黒字を確保



*3 その他：他カンパニー商材販売等

(参考) 2020年度 2Q セグメント情報

概要

(億円)

	20年度2Q	前年比/差
売上高	3,079	93% (93%)*1
調整後営業利益 (率)	170 (5.5%)	+27
その他損益	8	+39
営業利益 (率)	178 (5.8%)	+66

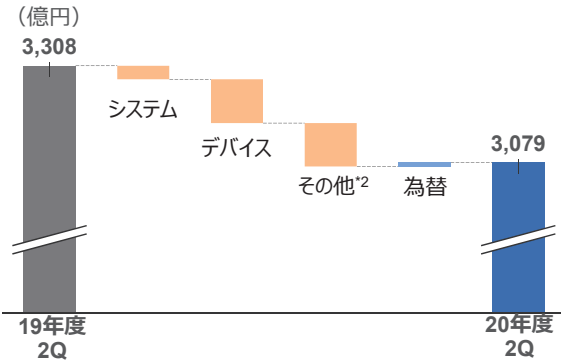
*1 為替影響を除く実質ベース

主な増減要因

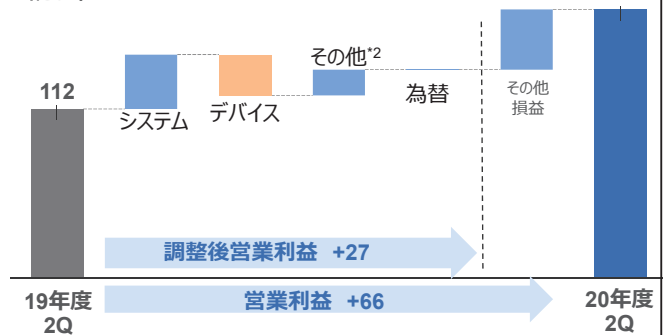
売上高・調整後営業利益	システム	<ul style="list-style-type: none"> コロナ影響により、リレー、スイッチなど車載向けが低迷し減収も、データセンター向け蓄電システムや産業モータの増販益、固定費削減等により、増益
	デバイス	<ul style="list-style-type: none"> ITインフラ向けコンデンサは好調も、コイル、センサなどの車載部品の低迷や、米中貿易摩擦の影響により、減収 減販損を固定費削減でカバーできず、減益
	その他	<ul style="list-style-type: none"> 半導体事業の非連結化(9月1日譲渡完了)等により減収も、構造改革効果など固定費削減により、増益
その他損益		郡山工場被災(19年10月)に伴う保険収入、前年度の法務関連費用の反動等

注：各開示単位に含まれる事業
 [システム] メカトロクス、産業デバイス、エナジーソリューション
 [デバイス] デバイスソリューション、エナジーデバイス、電子材料

売上高: コロナ影響による車載向け減販や半導体の非連結化影響等により減収



営業利益: 減販損あるも、固定費削減やその他損益の改善により増益



*2 半導体、液晶の他、他カンパニー商材販売、消去等を含む

(参考) 2020年度 2Q累計 連結業績

(億円)

	20年度 2Q累計	19年度 2Q累計	前年比/差
売上高	30,592	38,444	80% (80%) ▲7,852 <small>為替除き 為替・非連結化影響除 (85%)</small>
調整後営業利益*1 (調整後営業利益率)	891 (2.9%)	1,565 (4.1%)	57% ▲674
その他損益*2	75	▲162	- +237
営業利益 (営業利益率)	966 (3.2%)	1,403 (3.6%)	69% ▲437
営業外損益	▲34	▲24	- ▲10
税引前利益	932	1,379	68% ▲447
親会社の所有者に帰属する 当期純利益	489	1,009	48% ▲520
為替 レート	1USドル	107円	109円
	1ユーロ	121円	121円
	1人民元	15.3円	15.7円

*1 売上高から、売上原価と、販売費及び一般管理費を控除して算出

*2 決算短信記載の「その他の損益」に「持分法による投資損益」を加えたもの

(参考) 中期ポートフォリオ区分と開示セグメントとの関係性 (20年度)

ポートフォリオ区分	事業領域	アプライアンス	ライフソリューションズ	コネクテッドソリューションズ	オートモーティブ	インダストリアルソリューションズ
基幹事業	空間ソリューション	空調冷熱ソリューションズ、食品流通	ライティング、エナジーシステム*1、パナソニックエコシステムズ	メディアエンターテインメント		
	現場プロセス			AV*1、プロモーション、モバイルソリューションズ、PSSJ		
	インダストリアルソリューション					システム、デバイス
再挑戦事業	オートモーティブ				車載機器	
	車載電池				車載電池	
共創事業	家電	ホームアプライアンス、スマートライフネットワーク				
	住宅		ハウジングシステム			

*1 ソーラー事業は含まず

(参考) 基幹事業の上期実績

(億円)

事業領域		20年度 上期	前年差
空間ソリューション	売上	8,331	▲1,550
	調整後営業利益 (調整後営業利益率)	408 (4.9%)	▲161
	EBITDA (EBITDAマージン)	590 (7.1%)	▲164
現場プロセス	売上	3,374	▲1,009
	調整後営業利益 (調整後営業利益率)	▲154 (-)	▲473
	EBITDA (EBITDAマージン)	▲46 (-)	▲463
インダストリアルソリューション	売上	4,581	▲459
	調整後営業利益 (調整後営業利益率)	294 (6.4%)	▲20
	EBITDA (EBITDAマージン)	606 (13.2%)	+51
基幹事業合計	売上	16,286	▲3,019
	調整後営業利益 (調整後営業利益率)	548 (3.4%)	▲655
	EBITDA (EBITDAマージン)	1,150 (7.1%)	▲576

(参考) 2020年度 サブセグメントの構成

	サブセグメント	主な事業部等
AP	<ul style="list-style-type: none"> 空調冷熱ソリューションズ ホームアプライアンス スマートライフネットワーク 食品流通 その他 	<ul style="list-style-type: none"> 空調冷熱ソリューションズ事業部 キッチン空間事業部、ランドリー・クリーナー事業部、ビューティ・パーソナルケア事業部 スマートライフネットワーク事業部 コールドチェーン事業部、Hussmann Corporation 冷熱空調デバイス事業部、スマートエネルギーシステム事業部、他カンパニー商材、直轄・消去含む
LS	<ul style="list-style-type: none"> ライティング エナジーシステム パナソニック エコシステムズ ハウジングシステム その他 	<ul style="list-style-type: none"> ライティング事業部 エナジーシステム事業部 パナソニック エコシステムズ(株) ハウジングシステム事業部 自転車、介護、販売部門、消去等含む
CNS	<ul style="list-style-type: none"> アビオニクス プロセスオートメーション メディアエンターテインメント モバイルソリューションズ PSSJ その他 	<ul style="list-style-type: none"> Panasonic Avionics Corporation、アビオニクスビジネスユニット プロセスオートメーション事業部 メディアエンターテインメント事業部 モバイルソリューションズ事業部 パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株) その他事業、消去等含む
AM	<ul style="list-style-type: none"> 車載機器 車載電池 その他 	<ul style="list-style-type: none"> インフォテインメントシステムズ事業部、HMIシステムズ事業部、車載システムズ事業部、Ficosa International, S.A. テスラエナジー事業部、角形車載電池事業 他カンパニー商材販売等
IS	<ul style="list-style-type: none"> システム デバイス その他 	<ul style="list-style-type: none"> メカトロニクス事業部、産業デバイス事業部、エナジーソリューション事業部 デバイスソリューション事業部、エナジーデバイス事業部、電子材料事業部 半導体、液晶の他、他カンパニー商材販売、消去等を含む
その他	<ul style="list-style-type: none"> 原材料の販売等 	
消去・調整	<ul style="list-style-type: none"> セグメントに帰属しない収益・費用や、連結会計上の調整及びセグメント間の内部取引消去等 	

注：1. 中国・北東アジア社の売上・利益は主にAPセグメントとLSセグメントに、US社の売上・利益は主にAPセグメントとAMセグメントに含まれています。

2. パナソニック ホームズは2020年1月より、オートモーティブエナジーは2020年4月より非連結化。半導体は2020年9月から非連結化。

なお、プライム ライフ テクノロジーズ(株)、プライム プラネット エナジー & ソリューションズ(株)の持分法による投資損益は、それぞれ「消去・調整」、「AMセグメント」に含む。